



【活動報告1】

3月11日(木)特別企画コールインドリルを実施しました。

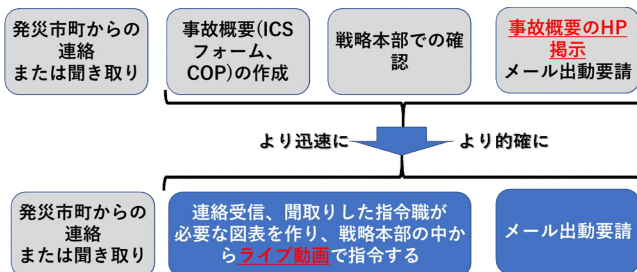
NEATR発足の2016年から毎年、3月11日の近辺で特別な活動を実施してきました。今年もコールインドリル(在宅でのドリル)を、改良したNEATRコマンドシステムを用いて3月11日(木)の朝6時から夜10時までの間、繰り返し行いました。

なお、敦賀市政記者クラブ等に取材案内し、翌日の電気新聞には掲載されました。

【ドリルの意図】

今回のドリルは、リニューアルしたNEATRホームページ上のコマンドウェブの習熟ということと、出動要請を戦略本部から、より迅速に、よりの確に発するため動画指令という方式をトライアルすることを意図として行いました。

そのため、戦略本部指令職8人のライブ動画の技能を確立することも目的とし、ドリル時間との関係で録画方式としました。



【レクチャービデオの作成とHP掲示】

リニューアルしたNEATRコマンドシステムの考え方や使用方法を、このドリルにあわせて普及するため、レクチャー用動画を作成し、ドリル開始2日前にNEATRホームページに掲載しました。

なお、この動画は、再編集のため、現在ホームページから撤去しています。

【用語解説のHP掲載】

NEATRコマンドシステムは、ターミノロジー(緊急時の共通用語の使用)の観点から、「運用上の介入レベル1」ではなく「OIL1」、「事故状況概要作戦図」ではなく「COP1」など、ローマ字の短縮で表現するものが非常に多くなっています。このため、今回のドリルに先立ち、放射線関係用語を含めて、コマンドシステム用語解説を作成し、ホームページに掲載しました。これは現在でも掲示しています。

【動画指令の録画】

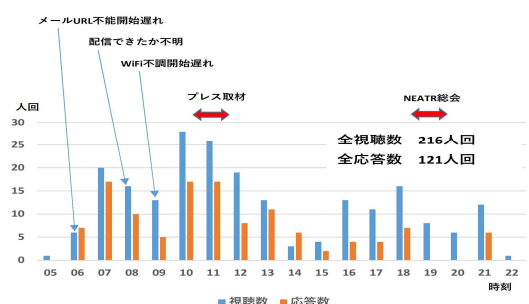
今回の動画指令は、実質初回であるため、資料は事前に作成し、かつ録画としました。録画は、4つのサイト、4つのミッションエリアに分けて、8人の指令職で分担して事前作成しました。なお、配信サーバーやビデオカメラは、注文翌日にも配送可能な実績のある店舗等からレンタル調達しました。

【コマンドウェブ応答状況】

動画指令をご覧になり、コマンドウェブで応答されたNEATR隊員は延べ216人回となりました。10時頃が一番応答ピークになっています。また9時まではシステム不調が3回あり、動画指令をご覧になれなかった隊員もいらっしゃいます。



311コールインドリル実績





各新聞やテレビとも311共通の報道方針があったため、取材案内しても、勉強のためのNHKを除き、どこの社の記者も今回の事業を取材されませんでした。電気新聞は、もちろん取材にみえました。

【見出した事実、得られた教訓】

ドリル後、メール方式での指令職によるアフターアクションレビュー(AAR)を行いました。その結果、事実に基づき以下の3点を教訓として得ました。

- (1) 個人別でみたNEATR隊員の参加率が高まったとはいえ、未だ50%未満であり抜本的対策を必要とする。
- (2) 指令職の動画指令の用語が統一されていない(これは評価をいただいた土屋様のご指摘)ので、研修等を充実させる必要がある。
- (3) 動画指令は5分以内とし、繰り返し放映する必要がある。



【活動報告2】

第5回NEATR定期総会について

活動報告1のドリルの途中で、第5回NEATR定期総会を開催しました。総会のご来賓として、NPO法人HSEリスク・シーキューブ(3月末をもって解散)の土屋事務局長に、ドリルの評価をしていただき、その結果のご報告という形で、右記資料を用いて、ごあいさついただきました。

日時・場所:2021年3月11日(木)19:00~19:50 TV会議
 参加:121名中61名(委任状含む)
 議長:板垣隊員
 結果:第1号から第4号議案、すべて全会一致で可決決定

NPO法人フネツ協会 2021年3月11日



緊急時対応とリスクコミ

特定非営利活動法人HSEリスク・シーキューブ 土屋智子



- Health (健康)
- Safety (安全)
- Environment (環境)
- Community (地域社会)
- Communication (対話)
- Collaboration (協働)

土屋先生のご発表資料表紙

緊急時コミュニケーション特集

「緊急時」の意味するところ

このコラムは「緊急時コミュニケーション」と銘打っていますが、これは、普段使う「リスクコミュニケーション」とは違い、緊急時という状況に特化したもので、学術的に言えば「クライシスコミュニケーション」に該当するかと思います。

普通のリスクコミュニケーションは「リスクの受け止め方や価値観がそれぞれに違う住民の方々と行政や専門家が、どうすれば社会的な合意を形成することができるのか。その助けとなるのが、きちんと意見や情報を交換し共有し合うことです。」(首相官邸ホームページ「リスクコミュニケーションの役割」より)と、社会的な合意形成を目的としています。一方で、相手の声を傾聴する姿勢(ラポール)が重要視されます。これは、心理カウンセリングでも、アメリカのカール・スミス博士の「クライアント、心理セラピー」として有名になっています。

一方、緊急時コミュニケーションは、例えば、10年前の東電福島事故時、12日の朝6時頃に10km圏内の市町村長に避難指示が出ましたが、そんな状況で、いったい何をどう住民に伝えるかという問題を取り扱っています。

こういった状況では、住民には大きな不安や動揺があり、事実に基づいて行動する人は5%以下、ほとんどが、誤解に

基づいて行動するもので、そういった状況の中では、住民は言語情報の内容よりもメッセージを伝える人のふるまいなどを見て信頼できるかどうかをもとに行動する(Center for Risk Communication)とされています。

そのため、伝えたいメッセージを戦略的に練ったうえで住民に伝える必要があります。この際、住民から信頼されることが重要となります。

この信頼を得るため国際原子力機関では、右図のように思いやり、共感や正直、献身などの態度が重要で、専門的な知識などは、そんなに重要ではないと言っています。



IAEA EPR-Public Communications L-04 Risk Perception

緊急時は、「聞いている人が心理的不安定状態の中で、メッセージをいかに効果的に伝えるか」にあり、そこに受け手側の問題はなく、メッセージを発する側が、非言語を含むすべての領域について戦略的に取り組まなければならないという特徴点があります。

ワケアリ特集 アドボカシー (advocacy)

アドボカシーとは、一般的には政策をロビー活動などで提言し実現させることをいいます。例えば、ワネッツのような非営利団体が、多くの困難な社会情勢を作り出している被ばく問題に対する解決策を、論理的・科学的な代替案を行政や企業に限らず、社会全体に対して提言し実現させる活動などが考えられます。

多くの国連機関がすでにルールを改正してまで、アドボカシーをする組織を受け入れ、政策の決定に重要な役割を付与し、日本においても、環境省を中心に政策提案制度が整えられています。



主要な国連会議においては、市民社会組織は鍵を握る役割を担い、国レベルにおいては、国連の活動にとって不可欠なパートナーとなっています。

和文国連ホームページより

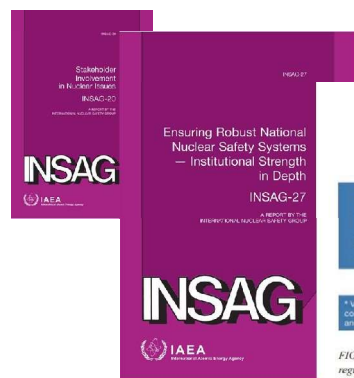


FIG. 1. A simple model of a robust national nuclear system. (Note: 'Regulation' includes all regulatory activities and controls, but a prime method of interaction and feedback is regulatory inspection activities.)

今、原子力・放射線に関する国際機関は国際原子力機関(IAEA)が唯一です。そのIAEAの安全哲学・理念を提言する国際安全グループが、2007年にはステークホルダーの原子力問題への関与(INSAG-20)、また2017年にはステークホルダーが規制や事業者へ原子力安全に関するチャレンジを行うこと求める(INSAG-27)報告書を出しました。

こういったIAEAの動きを受け、日本にも原子力・放射線に関するアドボカシーを行うNPO法人はあります。電気新聞に問い合わせた結果、代表的には右の4 NPO法人だとのこと。

このうち、NPO法人ニュークリアーサロンには、NPO法人ワネッツの会員の方やNEATRの隊員の方も参加されていらっしゃるようです。

- NPO法人 国際環境経済研究所
- NPO法人 ニュークリアサロン
- NPO法人 安全安心科学アカデミー
- NPO法人 持続的平和研究所

用語	区分	2019年	2020年
「信頼できない」	30km圏内	21.2%	21.4%
	30km圏外	24.6%	18.1%
「不安」	30km圏内	51.5%	64.3%
	30km圏外	55.5%	49.7%

原子力文化財団が、毎年全国を対象として原子力に関する世論調査を行い結果を公表しています。

この公表された結果の内、原子力のイメージを選択する用語で、周辺の住民だから原子力にポジティブなイメージをもつ、とはなっていない。

なぜ、ポジティブになれないのか、いろんな理由が考えられるでしょうが、主には1954年の第5福龍丸事件以降、綿々と積み上げられた放射線に関する社会通念、空気の壁があるからと考えられます。

福島がいつまでも被災地扱いされているのは、この時の「被ばくは必ず子々孫々に影響がでる」という通念があるからでしょう。

この空気の壁は、唯一無二の国際基準、IAEAの基準を純粋に受け入れることにより、必ず打破できます。

アドボカシーを誰かが行うことによって。





空気の壁って、たとえば「死の灰」、だれも見ることがないものだけれどあると信じられ、「放射線はリスク」だという国際常識を展開するうえで、大きな壁になっています。

今後の活動予定

(NPO法人ワネッツ)

5月中旬 会費徴収、寄付金募集

5月31日 第6回通常総会

第1回役員会

6月上旬 福井県知事宛法定報告

未定 会員獲得活動

未定 NEATR隊員募集活動

未定 会員特典事業(テキスト配布)

未定 アドボカシーの展開

(NEATR)

~9月/末 リスクアセス事業まとめ

~9月/末 リスクミ価値創造事業実施

未定 県防災訓練に合わせたCMD演習実施

未定 おおい町合同ワークショップ実施

(おおい町と調整後)

未定 高浜町合同ワークショップ実施

(高浜町と調整後)

未定 リスクコミュニケーション研修会実施

NEATRのK・S・A (知識・技能・態度)

今回号から2回にわたり、ECRRについて書きます。初回はECRRって何、から始めます。

2012年6月20日の参議院本会議で原子力規制委員会設置法案が可決され、さらに「放射線の健康影響に関する国際基準についてはICRP(国際放射線防護委員会)に加え、ECRR(欧州放射線リスク委員会)の基準についても十分検証し、これを施策に生かすこと。また、これらの知見を活かして、住民参加のリスクコミュニケーション等の取組を検討すること」という付帯決議がなされました。

ECRRの基準の中身は次号に回しますが、両者の権威に決定的な違いはあるけれど、両者ともあくまで民間であり、しかも、ボランティア活動である、こいつた団体が出した勧告をこういって国の最高決議機関に引用されたことに大きな驚きを覚えました。また、両者で立ち位置が正反対ですが、両者とも放射線リスクに関する意見をまとめたものとなっており、決して健康影響に関する国際基準なんかではないのですが、その認識にも驚かされました。

ウィキペディアによると、ECRRは欧州緑の党が1997年に設立した市民団体で、劣化ウラン弾やチェルノブイリ原子力発電所事故の放射性物質の影響について同党の政策を補強し世論をそちらの方に導くための活動を行っているものです。日本でもよくある「〇〇に反対する市民の会」と同じようなものと言って良いでしょう。そして、ECRRの委員など構成メンバーは、その筋のれっきとした活動家、この当たりも日本とまったく同様です。

そんなどこにでもある団体のいうことを、こともあろうに国会が十分検証して施策に生かせと決議した、不思議でなりません。

当時、国内ではチェルノブイリ事故の新たな被害、例えば、「ある地域では脳障害が多発した」など、ネットを中心に回っていました。なんで40年もたっているさと思って、その障害ありということを書いた人を調べたところ、ECRRのメンバーだったといったこともありました。残念ながら資料は元職場においてきたため、手元にはありません。

同じような例が、国内で30年ほど前にも、ホットパーティクルが恐怖というものがありました。米国の反核学者の意見を言ったもの、日本では「危険な話」という本の主なテーマとなっていました。この本以降、放射線は危険であるという風説ができたのでしょう。原子力文化財団が行う世論調査でも、放射線といえば危険というイメージの回答がダントツの1位の状態が続いています。

参議院付帯決議をもとにECRRという用語が出てたときあたりから、「反対派と呼ぶな、慎重派と呼べ」と喧騒されたきらいがあり、そうするとECRRは当時の政権与党側から出たことのように思われます。いずれにしても唐突でした。

このECRR、「推進側の御用機関である」として徹底的にICRPを否定しています。自らを省みずの感がありますが、その否定されているICRPが何の反応も示していません。歯牙にもかけないというところでしょうか。

ICRPは東電福島事故の後、タスク84を設置し、この事故から得られた教訓をまとめ、2013年、報告書を公開しています。その中にはECRRが問題にしている放射線リスク係数について、「日本の公衆一般から誤解されており、不幸なことにメディアがその誤解を広めている」と記しています。少なくとも日本の公衆やメディアがリスク係数を議論したことはなく、明らかにECRRの主張だけのため、「ECRRのプロパガンダが浸透しており」に変えてもらいたいものです。

チャレンジ "K"

次の記載で正しいのはどれでしょうか

- ① ICRPは民間の国際ボランティア組織といてよい
- ② ICRPは、放射線の健康影響にまとめている
- ③ 「放射線は危険」というのはICRPが言い出した
- ④ 放射線リスク係数は国内において浸透している
- ⑤ 原子炉規制委員会設置法案の国会審議で付帯決議はない

前回の正解は③です。詳しくはURL“<http://neatr-org.jp/>”で

地域住民のための原子力緊急時援助(NEATR) 機関誌「ウイズ ハート」第15号

発行日 2021年5月19日(水)

発行者 特定非営利活動法人 ワネッツ

住所 福井県小浜市四谷町 9-22

電話 0770-64-5929

責任者 岩崎 良人

電子メール wanets@neatr-org.jp

購読料 無料

皆様のご意見をお待ちしています。